

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,062,008	流動負債	2,964,514
現金及び預金	893,328	支払手形	107,864
受取手形	244,890	買掛金	497,339
売掛金	1,757,019	短期借入金	1,210,000
原材料及び貯蔵品	13,666	1年内償還予定の社債	600,000
前払費用	21,470	1年内返済予定の長期借入金	177,114
繰延税金資産	75,937	リース債務	47,058
その他	58,694	未払金	2,696
貸倒引当金	△ 3,000	未払法人税等	47,533
		未払費用	35,815
		預り金	12,357
		未成業務受入金	35,285
		賞与引当金	173,450
		役員賞与引当金	18,000
固定資産	5,840,857	固定負債	1,680,236
有形固定資産	5,483,014	長期借入金	422,301
建物	844,242	リース債務	183,956
構築物	68,735	繰延税金負債	295,138
機械装置	155,697	退職給付引当金	642,597
船舶	125,420	役員退職慰労引当金	64,980
車両運搬具	14,813	特別修繕引当金	40,194
工具・器具・備品	12,117	受入保証金	31,070
土地	4,047,092		
リース資産	214,895	負債合計	4,644,751
無形固定資産	32,033	(純資産の部)	
借地権	15,102	株主資本	4,217,280
リース資産	6,990	資本金	525,000
その他	9,941	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	325,808	資本準備金	112,420
投資有価証券	185,540	利益剰余金	3,585,573
関係会社株式	56,867	利益準備金	131,250
その他	92,379	その他利益剰余金	3,454,323
貸倒引当金	△ 8,978	固定資産圧縮積立金	877,612
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	1,529,790
		自己株式	△ 5,713
		評価・換算差額等	40,833
		その他有価証券評価差額金	40,833
資産合計	8,902,865	純資産合計	4,258,114
		負債純資産合計	8,902,865

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		8,222,095
営 業 原 価		6,649,296
営 業 総 利 益		1,572,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,390,705
営 業 利 益		182,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,528	
そ の 他	31,185	42,714
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,107	
そ の 他	7,099	49,206
経 常 利 益		175,602
税 引 前 当 期 純 利 益		175,602
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48,500	
法 人 税 等 調 整 額	37,674	86,174
当 期 純 利 益		89,427

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～7年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,517,163千円

## 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物	543,951千円
合計	2,948,132千円

(担保付債務)

[抵当権に係るもの]

長期借入金	367,301千円
1年内返済予定の長期借入金	97,114千円
合計	464,415千円

[根抵当権に係るもの]

1年内償還予定の社債	600,000千円
長期借入金	55,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円
短期借入金	864,000千円
合計	1,599,000千円

但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。

上記の他、投資有価証券5,692千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 受取手形裏書譲渡高 268,939千円

## 4. 関係会社に対する短期金銭債権債務

受取手形	11,163千円
売掛金	595,647千円
買掛金	121,980千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入	2,145,460千円
営業原価	1,239,330千円
営業取引以外の取引高	6,552千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式 31,201株